

桜区平和を考える会

『原発再稼動』の問題点を考える

福島では今でも約10万人が故郷を離れて生活をしています。一方、避難指示が解除された地域での、帰還する基準は、年間被曝線量が20ミリシーベルトです。これは、原子力の研究をしている人に、我慢量として設定されている被曝量です。その環境（研究室）では、「飲食は禁止」「寝てはいけない」「子どもを連れて入ってはいけない」「その中で使った物を持ち出してはいけない」「そこから出るときには完璧に除染してからでなければいけない」といった制限があります。

避難解除をされて、帰って生活するというのは、そのような場所で、寝て、食べて、子どもを育てるということです。

原発事故前は、普通に生活している人は年間1ミリシーベルトを超える被曝をしてはいけないとされていたのです。その後、原子力緊急事態宣言が発令されましたが、それが解除されないまま今でも続いているのです。福島原発事故は5年が過ぎようとしています、何も変わってはいないのです。溶け落ちた炉心がどうなっているかすらわからないし、福島の人たち、被害者の苦難は続いているのです。

このような状況の中、原発が再起動をするということは信じられないことです。そこで、原発の再稼動について5つの問題点から考えてみたいと思います。

①世界一厳しい基準って？

「原子力規制委員会は世界一厳しい基準で審査しているので、審査に通った原発から再稼動していく」と政治家が発言するのを良く聞きます。そして実際に再稼動が進められています。何と比べて世界一なのでしょう。原子力規制委員会に問い合わせました。

答えは何と「原子力規制委員会は世界一など一回も言っていません」でした。

「アメリカなどの先進国と同じ程度の基準になった」ということでした。「だからこの基準の審査に通ったからといって、リスク0%ということはない。つまり、100%安全ということではない」とも付け加えていました。

世界一厳しい基準で審査していると政治家は言っているけど…。ホント…。



地震国の日本で、他の国並みの基準にして、事故を防ぐことが出来るとは考えられません。

②政府が責任を持つ？

「事故が起きたときは政府が責任を持つとの表明があったので、再稼動を承認します」。再稼動を承認するときに、原発がある自治体の首長が良く言います。でも『政府が責任を持つ』の中身はいったい何なのでしょう。具体的に考えてみましょう。

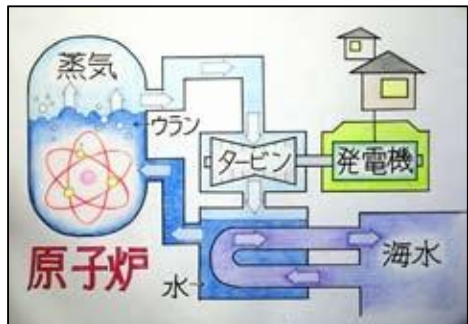
- ・原子炉から飛び出してしまった放射性物質を回収する？
- ・汚染されてしまった大地を元に戻す？
- ・被曝による健康被害を元に戻す？

これらは絶対無理なことは誰でもわかることです。故郷や家族を失って苦悩する人々が今もたくさんいる福島の現実を目を背け、再稼動に突き進む国と、それを追認する自治体。経済的コストへの疑問も指摘されながら、再稼動に突き進む理由は一体どこにあるのでしょうか？ 核兵器を作るための技術と、材料を保持しておくというのが一番の動機であるという指摘もあります。再稼動を強行する裏にある理由についても良く見ていく必要があります。

③巨大地震の活動期に入った日本で原発を動かす危険

福島原発事故は、想定外の津波によって電源が失われて原子炉を冷やすことが出来なくなって引き起こされたというのが一般の報道です。

しかし、実は地震の一撃で配管が破損していた可能性が指摘されています。その根拠は1号機の圧力容器の圧力が地震発生からちょうど半日後にいきなり9気圧にストンと落ちていることです。これは、原子炉に接続されている多数のパイプのどこかに損傷が起こったことを意味します。どこで損傷が起こったのかは分かりませんが、どこかで配管の損傷が起こったというこの推測を、原子力の専門家たちは指示しています。しかし、東京電力はそれを否定しようとはしました。その代わりに、圧力が下がったのは、圧力容器の蒸気を逃がすバルブが開きっぱなしになったからだと説明しました。しかし、これは絶対に起こってはいけない「冷却材喪失事故」ということです。実際には東京電力の見解を実証するものは何も示されず、結局、東京電力も圧力が落ちた原因として、配管などが破損した可能性を否定できないことを認めています。



地震の一撃で配管が壊れる、あるいは「冷却材喪失事故」が起こるのであれば、これまで言われていた「原子炉の安全性」が完全に否定される重大な事態です。私たちは、津波対策に目を奪われがちですが、この指摘は巨大地震の活動期に入った日本で、原発を動かすことは重大な事故を起こすことに繋がることを証明する重要な指摘です。

④体内被曝

被曝には2種類あります。放射性物質が人の体の外にある場合を「対外被曝」と言います。もう一つは、口からや呼吸から、あるいは傷口からなど、何らかの理由で放射性物質が体の中に取り込まれた場合に起こる被曝で「体内被曝」と言います。

原子力施設の周りに置いてあるモニタリングポストや、ガイガーカウンターで測定できるのは「対外被曝」の危険性です。機械は『体内被曝』の危険性を測定することは出来ません。

放射性物質による被曝は距離の2乗に反比例します。つまり放射性物質からの距離が半分になると被曝量は4倍になるということです。

体の中に取り込まれた放射性物質は、臓器の至近距離にありますから、被曝量が格段にふえます。体の外1メートルにある場合と、臓器に付着した場合を比べると1兆倍にもなるのです。放射能による環境汚染は、福島にとどまらず、関東にも広がっています。原発事故はこのような危険を広範囲に広

げてしまったので、私たちは、持続的な被曝の危険性を抱えながら生活をしているのです。レントゲン検査とか、飛行機に乗ったときの被曝（いずれも外部被曝、しかも短時間の）を例にして、被曝の危険を小さく伝える報道もされていますが、論外です。

原子力と人間が共存することはできないことを福島の事故で私たちは身にしみてわかったはずです。



⑤使用済み核燃料をどうするのか

全国の原発で発生した使用済み核燃料は六ヶ所村にある再処理工場で処理をする計画でしたが、トラブル続きで現在でも運転ができず、全国から運び込まれた使用済み核燃料はほとんど再処理されないまま貯蔵プールをほぼ満杯にしています。もしここで、福島で起こったと同じような電源喪失が起こったら、原子炉を100基まとめて爆発させるような事態を引き起こす危険がある量です。

六ヶ所村に運び込むことが出来ない使用済み核燃料は、全国の原発の敷地内に溜まり続けています。

下の表は、各原発の敷地内に使用済み核燃料を保存可能な残り年数です。平均で約7.4年です。（2013年現在）

原発が出す使用済み核燃料は、10万年、100万年の単位で人間の生活環境から隔離して保存しなければなりません。しかし、どこに保存し続けるのでしょうか。私たちはこれを、責任を持って管理できると、将来の子どもたちに約束することができるのでしょうか。私たちがいなくなった後、それをだれが管理するのでしょうか。

原発を動かすことは何の責任もない将来の子どもたちに対して大きな罪を犯すことになるのです。

【各原子力発電所における使用済み燃料貯蔵量及び使用済み燃料管理容量】
（2013年3月末現在）

電力会社	発電所名	ネット 発電容量 (Gwe)	16ヶ月毎 の取替分 (トンU)	使用済み燃 料貯蔵量 (トンU)	管理容量 (トンU)	管理容量満 杯までの機 関(年)
北海道電力	泊1-3	1.97	50	400	1,020	17
東北電力	女川1-3	2.09	60	420	790	8
	東通1	1.07	30	100	440	15
東京電力	柏崎刈羽1-7	7.97	230	2,370	2,910	3
中部電力	浜岡3-5	3.47	100	1,140	1,740	8
北陸電力	志賀1-2	1.61	50	160	690	14
関西電力	美浜1-3	1.57	50	390	680	8
	高浜1-4	3.22	100	1,150	1,730	8
	大飯1-4	4.49	110	1,420	2,020	7
中国電力	島根1-2	1.22	40	390	600	7
四国電力	伊方1-3	1.92	50	610	940	9
九州電力	玄海1-4	3.31	90	870	1,070	3
	川内1-2	1.69	50	890	1,290	11
日本原子力 発電	敦賀1-2	1.45	40	580	860	9
	東海第二	1.06	30	370	440	3
合計		38.11	1,080	11,260	17,220	7